

サービス利用規約

株式会社MFS(以下「当社」といいます。)は、当社が提供するサービス(第3条で定義するものをいい、以下「当サービス」といいます。)の提供に際し、以下のとおりの規約(以下「本規約」といいます。)を定めます。本規約は、当サービスの利用に関する条件を定めるものであり、当サービスを利用するすべてのお客様(以下「ユーザー」といいます。)に適用されます。

第1条(本規約への同意)

ユーザーは、本規約の定めに従って当サービスを利用しなければならず、当サービスを実際に利用することによって本規約に有効かつ取消不能な同意をしたものとみなされます。

第2条(本規約の改定・変更)

1.当社は、ユーザーに事前に通知をすることなく、次のいずれかの場合には、本規約および個別規約の内容を変更することができます。

(1)変更がユーザーの一般の利益に適合するとき

(2)変更が本規約または個別規約をした目的に反せず、変更の必要性、変更後の内容の相当性、その他の変更に係る事情に照らして合理的なものであるとき

2.当社は、本規約または個別規約の内容を変更する場合には、あらかじめ効力発生時期を定めた上で、変更する旨、変更内容及び効力発生時期を、本サービスを提供するウェブサイト上において周知します。

第3条(当サービス)

当サービスは、当社よりユーザーに提供する 収益物件の媒介・仲介、不動産投資の営業に関連するサービス(理由の如何を問わずサービスの名称又は内容が変更された場合は、当該変更後のサービスを含みます。)が含まれます。

第4条(当サービスの利用)

1.ユーザーは、当社の定める方法に従い当サービスを利用し、当社が提供する状態でのみ利用するものとし、当サービスの複製、修正、変更、改変又は翻案を行ってはなりません。

2.当サービスを利用するために必要な情報端末、ソフトウェア、通信回線その他の通信環境等の準備及び維持は、ユーザーの費用と責任において行うものとします。

3.当サービスの全部又は一部について、ユーザー情報の有無、その他当社が必要と定める条件を満たしたユーザーに限り利用できる場合があり、ユーザーはあらかじめこれに同意するものとします。

第5条(ユーザー登録情報の取り消し)

1.

当社は、登録希望者が、以下の各号のいずれかの事由に該当する場合は、登録を拒否し、または遡って登録を取り消すことがあります。当社は、登録拒否または登録取消の理由について一切開示義務を負いません。

(1)当社に提供した登録事項の全部又は一部につき、虚偽、誤記又は記載漏れがあった場合

(2)未成年者、成人被後見人、被保佐人又は被補助人のいずれかであり、法定代理人、後見人、保佐人又は補助人の同意等を得ていなかった場合

(3)反社会的勢力等(暴力団、暴力団員、右翼団体その他これに準ずる者を意味します。以下同じ。)である、又は資金提供その他を通じて反社会的勢力等の維持、運営若しくは経営に協力若しくは関与する等、反社会的勢力等との何らかの交流若しくは関与を行っていると当社が判断した場合

(4)登録希望者が過去当社との契約に違反した者又はその関係者であると当社が判断した場合

(5)第10 条に定める措置を受けたことがある場合

(6)その他、当社が登録を適当でないと判断した場合

第6条(当サービス利用のための情報提供)

1. ユーザー登録者は、当サービスを利用するために、当社が指定する情報のうち全部または一部を当社に提供します。
2. 当社は、ユーザー登録情報を前提として、当サービスを提供します。ユーザー登録情報の内容に虚偽、誤り又は記載漏れがあったことによりユーザーに損害が生じたとしても、当社は一切責任を負いません。
3. 入力された不動産情報に関しては、個人情報を除いた不動産情報に限り、提携査定会社、不動産会社に査定価格の提示のために提供されます。

第7条(提携会社からの情報提供)

提携会社は、自らが保有するユーザーの個人情報を、当社に対して提供します。当社は、提携会社より提供を受けたユーザーの個人情報を、サービス提供のために利用します。

第8条(連絡・通知)

当社とユーザーとの間の通知または連絡は、当社の定める方法によって行うものとします。

第9条(禁止行為)

ユーザーは、当サービスの利用にあたり、自ら又は第三者をして次の各号のいずれかに掲げる行為又はこれに該当するおそれのある行為をしてはなりません。

- (1) 法令、裁判所の判決、決定若しくは命令、又は法令上拘束力のある行政措置に違反する行為又はこれらを助長する行為
- (2) 当社又は他のユーザーその他の第三者に対する詐欺又は脅迫行為
- (3) 公序良俗に反し又は善良な風俗を害する行為
- (4) 当社又は他のユーザーその他の第三者の知的財産権、肖像権、プライバシー、名誉、その他の権利又は利益を侵害する行為
- (5) 当サービスの誤作動を誘引する行為
- (6) 当サービスが通常意図しないバグを利用する動作又は通常意図しない効果を及ぼす外部ツールの利用、作成又は頒布を行う行為
- (7) 当サービス又は当社サーバー等に過度に負担をかける行為
- (8) 当サービスの内外を問わず、当サービス上のアカウント又は当社コンテンツを第三者に有償で貸与、譲渡、売買等をする行為(いわゆるリアルマネートレード行為)
- (9) 前号に定める行為の申込の誘引、申込み、承諾を含む一切の準備行為
- (10) 歩行中、車両運転中、その他の当サービスの利用が不適切な状況又は態様において当サービスを利用する行為
- (11) 当サービスの内外を問わず、当サービスに関連するイベントの開催又はグッズの販売等、当サービスが意図しない方法で利益を得ることを目的とする行為
- (12) 当サービスを逆アセンブル、逆コンパイル、リバースエンジニアリング、その他当サービスのソースコードを解析する行為
- (13) 当サービスに接続しているシステムに権限なく不正にアクセスし又は当社設備に蓄積された情報を不正に書き換え若しくは消去する行為
- (14) 当サービスを複製、送信、譲渡、貸与又は改変する行為
- (15) 故意に虚偽のデータ等を公開し又は投稿する行為
- (16) 不正な位置情報を登録する行為
- (17) 当社又は他のユーザーの情報の収集を目的とする行為
- (18) 当社又は他のユーザーその他の第三者に成りすます行為
- (19) 他のユーザーのアカウントを利用する行為
- (20) 当サービス上での宣伝、広告又は勧誘行為
- (21) 反社会的勢力等への利益供与行為
- (22) 本規約及び当サービスの主旨・目的に反する行為
- (23) 前各号に掲げる行為を除くほか、当社が不適切と判断する行為

第10条(規約違反に対する措置)

1. 当社は、ユーザーが次の各号に掲げる場合又はこれらに該当するそれがあると当社が判断した場合

には、当社の裁量により、何らの通知も行わず、当該ユーザーに対し、当サービスの利用の一時停止若しくは制限、本利用契約の解除等の措置（以下「利用停止等」といいます。）を講じることができるものとします。

- (1) 本規約のいずれかの条項に違反した場合
 - (2) 当社に提供された情報の全部又は一部につき事実と異なる点があることが判明した場合
 - (3) 反社会的勢力等であるか、又は資金提供その他を通じて反社会的勢力等の維持、運営若しくは経営に協力若しくは関与する等、反社会的勢力等との何らかの交流若しくは関与を行っている当社が判断した場合
 - (4) 反社会的行為を行い、又は第三者をしてこれを行わせているものと当社が判断した場合
 - (5) 当サービスの運営、保守管理上必要であると当社が判断した場合
 - (6) 当社とユーザーとの間で紛争が生じた場合
 - (7) 前各号に掲げる場合に類するものと当社が判断した場合
2. ユーザーは、利用停止等の後も、当社及び第三者に対する本利用契約上の一切の義務及び債務（損害賠償債務を含みますが、これに限りません。）を免れるものではありません。
3. 当社は、本条に基づき当社が行った行為によりユーザーに生じた損害について一切の責任を負わず、ユーザーのアカウント削除後も、当該ユーザーが当社に提供した情報を保有・利用することができるものとします。
4. 当社は、ユーザーが第1項各号に該当し又は該当するおそれがあると当社が判断した場合その他当社が必要と認める場合には、ユーザーに対し、違反行為の中止、送信又は投稿した情報の自発的な削除・訂正等を求めることがあり、ユーザーは、当社が定める期間内に当該求めに応じるものとします。
5. 当社は、本条に基づき当社が行った措置によりユーザーに生じた不利益や損害についての一切の責任を負いません。

第11条（損害賠償）

1. ユーザーによる本規約違反行為その他当サービスの利用に起因して、当社に直接又は間接の損害が生じた場合（当該行為が原因で、当社が第三者から損害賠償請求その他の請求を受けた場合を含みます。）、ユーザーは、当社に対し、その全ての損害（弁護士等専門家費用及び当社において対応に要した人件費相当額を含みます。）を賠償しなければなりません。
2. 当サービスの利用に関連してユーザーが被った損害につき、当社は一切の責任を負わないものとします。

第12条（秘密保持）

1. ユーザーは、当社の事前の書面による承諾がある場合を除き、当サービスに関して当社が秘密である旨指定した情報を秘密に取り扱うものとします。
2. ユーザーは、当社から求められた場合はいつでも、当社の指示に従い、遅滞なく、前項の情報及び当該情報を記載又は記録した書面その他の記録媒体物並びにその全ての複製物等を返却又は廃棄しなければなりません。

第13条（当サービスの変更・中断・終了等）

1. 当社は、ユーザーに事前に通知することなく、当サービスの内容の全部又は一部を変更又は追加することができるものとします。
2. 当社は、事前に、当サービス上又は当社の運営するウェブサイト上への掲示その他の当社が適当と判断する方法でユーザーに通知することにより、当社の裁量で、当サービスの提供を終了することができるものとします。
3. 当社は、以下の各号の事由が生じた場合には、ユーザーに事前に通知することなく、当サービスの全部又は一部を一時的に中断することができるものとします。
 - (1) 当サービス用の通信機器設備等に関わるメンテナンスや修理を定期的又は緊急に行う場合
 - (2) アクセス過多、その他予期せぬ要因でシステムに負荷が集中した場合
 - (3) ユーザーのセキュリティを確保する必要がある場合
 - (4) 電気通信事業者の役務が提供されない場合
 - (5) 地震、水害等の天災、火災、停電、その他の不慮の事故又は戦争、紛争、動乱、暴動、労働争議等の不可抗力により当サービスの提供が困難な場合
 - (6) 法令又はこれに基づく措置により当サービスの運営が不能となった場合
 - (7) その他前各号に順次当社が必要と判断した場合

4.当社は、本条に基づき当社が行った措置によりユーザーに生じた損害について一切の責任を負いません。

第14条(権利の帰属)

- 1.当サービス及び当サービス内のアイテムその他の当社コンテンツに関する一切の知的財産権は、当社又は当社にライセンスを許諾している者に帰属します。
- 2.当社は、ユーザーに対し、当サービスを通じて当社が提供した全ての当社コンテンツについて、当サービスの利用範囲内における私的な利用を許諾しますが、ユーザーに対し、自由に使用、収益、処分し得る所有権類似の権利を譲渡し、又は当該権利を認めるものではありません。
- 3.ユーザーは、全ての当社コンテンツに関し、いかなる返金又は補償も請求しないことに同意するものとします。
- 4.当サービス上、商標、ロゴ及びサービスマーク等(以下、総称して「商標等」といいます。)が表示される場合がありますが、当社は、ユーザーその他の第三者に対し、商標等を譲渡し、又はその利用を許諾するものではありません。

第15条(保証の否認及び免責)

- 1.当社は、当サービス及び当サービスを通じて提供される当社コンテンツにつき、ユーザーが期待する性質及び商品的価値を有すること、エラー、バグ、不具合又はセキュリティ上の欠陥が存しないこと、第三者の権利を侵害しないこと、並びにユーザーに適用のある法令又は内部規制等に適合することについて、いかなる保証も行わないものとします。
- 2.当サービスによって提供する試算やシミュレーション結果については、その結果についていかなる保証もいたしません。計算結果については、将来的な金利変動や金融機関の審査によって変動する諸条件は加味しておらず、あくまでも現時点で当社が収集している最優遇の金利情報をもとに試算したものであり、その結果を保証するものではありません。計算根拠となる金利情報についても、常に最新の金利であることを保証するものではありません。また、当サービス上で提示するローンプランの情報についても、ユーザーの借入・借り換え可否を判定するものではなく、これを保証するものではありません。
- 3.当サービスに関し、ユーザー間又はユーザーとの第三者との間で紛争が生じた場合、ユーザーは、当社にこれを通知の上、自己の責任と費用において解決するものとします。当社は、当該紛争に関与する義務を負わず、何ら責任を負わないものとします。

第16条(権利義務の譲渡禁止)

ユーザーは、当社の書面による事前の承諾がある場合を除き、本利用契約に基づくユーザーの権利若しくは義務、又は本利用契約上の地位について、第三者への譲渡、承継、担保設定、その他一切の処分をすることはできません。

第17条(分離可能性)

- 1.本規約のいずれかの条項又はその一部が無効又は執行不能と判断された場合であっても、当該判断は他の部分に影響を及ぼさず、本規約の残りの部分は、引き続き有効かつ執行力を有するものとし、当社及びユーザーは、当該無効若しくは執行不能とされた条項又は部分の趣旨に従い、これと同等の効果を確保できるように努めるとともに、修正された本規約に拘束されることに同意するものとします。
- 2.本規約のいずれかの条項又はその一部が、あるユーザーとの関係で無効又は執行不能と判断された場合であっても、他のユーザーとの関係における有効性等には影響を及ぼさないものとします。

第18条(準拠法及び合意管轄)

当サービス及び本規約の準拠法は日本法とし、当サービス又は本規約に起因し若しくは関連する一切の紛争については、訴額に応じ、東京地方裁判所又は東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

2023年10月1日 制定・施行
2026年3月9日 改定